

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	2020年3月期（第143期）第1四半期 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	信越化学工業株式会社
【英訳名】	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 恭彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 精市郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 精市郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2019年3月期 第1四半期連結 累計期間	2020年3月期 第1四半期連結 累計期間	2019年3月期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	383,633	386,211	1,594,036
経常利益 (百万円)	99,431	108,902	415,311
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	73,718	84,028	309,125
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,111	80,928	279,945
純資産額 (百万円)	2,399,346	2,561,243	2,532,556
総資産額 (百万円)	2,842,777	3,028,042	3,038,717
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	172.82	201.96	725.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	172.78	201.95	725.92
自己資本比率 (%)	82.2	82.3	81.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、成長は軟化し続けており、各所で調整が見られる状況となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、継続的な業績伸長のため、予断をもってあたることなく、常に迅速に変化に対応すべく取り組み、引き続き次のことを遂行してまいりました。すなわち、顧客との関係を深耕し、かつ顧客層を拡張し、顧客に密着した製品開発、品質の向上と技術における差別化を絶えず遂行し、的確な納期対応と厳格なコスト管理を継続するとともに、顧客と市場に応えるための投資を適宜に行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同期に比べ0.7%（25億7千8百万円）増加し、3,862億1千1百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ12.7%（120億9千7百万円）増加し、1,075億2百万円となり、経常利益は、前年同期に比べ9.5%（94億7千1百万円）増加し、1,089億2百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ14.0%（103億1千万円）増加し、840億2千8百万円となりました。

セグメントごとの状況は以下のとおりです。

[塩ビ・化成品事業]

塩ビ・化成品は、米国のシンテック社において、塩化ビニル、か性ソーダともに市況の影響があったものの、高水準の出荷を継続しました。また、欧州拠点でも底堅い出荷となりました。国内拠点は、前期の大規模定期修理に対して今期の定期修理が小規模だったため、国内外ともに販売量を伸ばしました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ0.3%（3億7千3百万円）減少し、1,228億3百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ3.6%（9億3千9百万円）減少し、253億7千9百万円となりました。

[シリコーン事業]

シリコーンは、汎用製品の価格下落の影響を受けましたが、機能製品を中心に拡販に努め、出荷は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ1.3%（6億9千7百万円）増加し、563億6千7百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ17.9%（24億2千1百万円）増加し、159億3千9百万円となりました。

[機能性化学品事業]

セルロース誘導体は、建材用製品及び塗料用製品は一部地域で振るいませんでしたが、医薬用製品が堅調に推移しました。フェロモン製品やポパール製品は堅調な出荷となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ5.2%（15億8千万円）減少し、289億2千7百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ10.1%（6億9千1百万円）増加し、75億7百万円となりました。

[半導体シリコン事業]

半導体シリコンは、半導体デバイス市場に軟化の動きが見られましたが、高水準の出荷を維持することで、業績は伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ8.9%（80億6千8百万円）増加し、990億6千6百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ31.4%（94億1千5百万円）増加し、394億2千4百万円となりました。

[電子・機能材料事業]

希土類磁石は、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けでは堅調な出荷となりましたが、産業機器向けやハードディスクドライブ向けが需要鈍化の影響を受けました。フォトレジスト製品は、A r Fレジストが好調に推移しました。マスクブランクスは、最先端品に加え、汎用品、先端品も販売を伸ばし好調でした。光ファイバー用プリフォームは、市場の急激な悪化を受けて、厳しい状況となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ2.3%（12億7千2百万円）減少し、547億6千5百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ3.8%（6億1千1百万円）増加し、166億1千1百万円となりました。

[加工・商事・技術サービス事業]

信越ポリマー社の自動車用入力デバイスの出荷は堅調でしたが、半導体ウエハー関連容器が顧客での在庫調整の影響を受けました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ10.9%（29億6千2百万円）減少し、242億8千万円となり、営業利益は、前年同期に比べ18.1%（5億4千8百万円）増加し、35億7千4百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末（以下「当四半期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて106億7千5百万円減少し、3兆280億4千2百万円となりました。主に現金及び預金が減少したことによるものです。

当四半期末負債合計額は、法人税等の支払いなどにより、前期末に比べ393億6千2百万円減少し、4,667億9千9百万円となりました。

当四半期末純資産は、前期末に比べ286億8千7百万円増加し、2兆5,612億4千3百万円となりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益などにより株主資本が増加したことによります。

その結果、自己資本比率は、前期末に比べ1.2ポイント増加し、82.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は12,913百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,720,000,000
計	1,720,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,606,693	427,606,693	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	427,606,693	427,606,693	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	427,606	-	119,419	-	120,771

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,801,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 416,571,000	4,165,710	-
単元未満株式	普通株式 233,793	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	427,606,693	-	-
総株主の議決権	-	4,165,710	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
信越化学工業 株式会社	東京都千代田区大手 町二丁目6番1号	10,801,900	-	10,801,900	2.53
計	-	10,801,900	-	10,801,900	2.53

(注)2019年6月30日現在の自己株式数は、11,901,115株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,680	791,196
受取手形及び売掛金	338,701	348,749
有価証券	215,444	220,889
たな卸資産	329,494	332,588
その他	47,527	36,144
貸倒引当金	7,379	7,911
流動資産合計	1,750,469	1,721,655
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	445,974	435,548
その他(純額)	541,985	582,529
有形固定資産合計	987,960	1,018,077
無形固定資産	8,740	8,849
投資その他の資産		
投資その他の資産	294,172	282,057
貸倒引当金	2,624	2,597
投資その他の資産合計	291,548	279,460
固定資産合計	1,288,248	1,306,387
資産合計	3,038,717	3,028,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,027	131,098
短期借入金	7,008	7,670
未払法人税等	45,739	26,259
引当金	4,245	3,600
その他	193,833	176,775
流動負債合計	391,854	345,403
固定負債		
長期借入金	7,624	9,697
退職給付に係る負債	30,473	31,226
その他	76,209	80,472
固定負債合計	114,306	121,395
負債合計	506,161	466,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,299	128,299
利益剰余金	2,283,760	2,326,103
自己株式	94,702	105,215
株主資本合計	2,436,777	2,468,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,955	19,364
繰延ヘッジ損益	266	805
為替換算調整勘定	5,143	5,142
退職給付に係る調整累計額	987	888
その他の包括利益累計額合計	28,820	24,589
新株予約権	1,143	1,140
非支配株主持分	65,814	66,904
純資産合計	2,532,556	2,561,243
負債純資産合計	3,038,717	3,028,042

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	383,633	386,211
売上原価	251,237	240,370
売上総利益	132,395	145,841
販売費及び一般管理費	36,989	38,339
営業利益	95,405	107,502
営業外収益		
受取利息	1,714	2,866
受取配当金	995	1,182
為替差益	1,492	-
その他	1,519	1,488
営業外収益合計	5,721	5,537
営業外費用		
為替差損	-	2,837
その他	1,695	1,299
営業外費用合計	1,695	4,137
経常利益	99,431	108,902
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,831
特別利益合計	-	5,831
税金等調整前四半期純利益	99,431	114,734
法人税、住民税及び事業税	25,771	29,373
法人税等調整額	1,286	410
法人税等合計	24,484	29,784
四半期純利益	74,947	84,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,228	920
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,718	84,028

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	74,947	84,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	883	3,611
繰延ヘッジ損益	1,304	542
為替換算調整勘定	55,970	341
退職給付に係る調整額	500	97
持分法適用会社に対する持分相当額	178	111
その他の包括利益合計	57,836	4,021
四半期包括利益	17,111	80,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,916	79,798
非支配株主に係る四半期包括利益	195	1,130

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用する在外子会社において、IFRS第16号「リース」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いに関する改正実務対応報告等の適用)

改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(2019年6月28日)及び、改正実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(2018年9月14日)を、当第1四半期連結会計期間より適用しております。当該改正実務対応報告の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会社以外の会社等の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
鹿島パース(株)(銀行借入)	96百万円	96百万円
従業員(住宅資金ほか)	5	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	28,862百万円	31,498百万円
のれんの償却額	179	134

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,992	75	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,680	100	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	塩ビ・ 化成 品 事業	シリコーン 事業	機能性 化学 品 事業	半導体 シリ コ ン 事 業	電子・ 機能 材 料 事 業	加工・商 事・ 技 術 サ ー ビ ス 事 業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	123,176	55,670	30,507	90,998	56,037	27,242	383,633	-	383,633
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	845	1,624	5,496	2	2,221	25,368	35,559	(35,559)	-
計	124,021	57,295	36,004	91,000	58,259	52,611	419,192	(35,559)	383,633
セグメント利益	26,318	13,518	6,816	30,009	16,000	3,026	95,690	(284)	95,405

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引
消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	塩ビ・ 化成 品 事業	シリコーン 事業	機能性 化学 品 事業	半導体 シリ コ ン 事 業	電子・ 機能 材 料 事 業	加工・商 事・ 技 術 サ ー ビ ス 事 業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	122,803	56,367	28,927	99,066	54,765	24,280	386,211	-	386,211
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	865	1,754	5,431	3	1,928	34,937	44,921	(44,921)	-
計	123,669	58,122	34,359	99,069	56,694	59,217	431,133	(44,921)	386,211
セグメント利益	25,379	15,939	7,507	39,424	16,611	3,574	108,437	(935)	107,502

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引
消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	172円82銭	201円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	73,718	84,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	73,718	84,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,569	416,070
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	172円78銭	201円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	4	0
(うち子会社新株予約権調整額)(百万円)	(4)	(0)
普通株式増加数(千株)	76	23
(うち新株予約権)(千株)	(76)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向出 勇治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川 亮悟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 康行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。